

粕屋町政刷新

2025年3月 発行 第17号

粕屋町議会議員

ふくながよしゆき
福永善之

与党でも、野党でもない、完全無所属 52才



「政治にカネが必要」と主張する政治家が現代社会に必要なか？

国会議員よ！ 政治の優先順位を間違えていないか？

裏金議員は、ケジメをつけろ！

議会人として10年以上、私は、企業・団体

や個人からカネを受け取ったことがない。

何故なら、他人からカネを受け取ったら、私

自身がその提供者のことを忘れることが出来

なくなる。つまり、資金提供者に関連のある

テーマについて、正常な判断が下せなくなる、

と私自身を理解しているからだ。

私の政治活動費は、全額、皆さんが納めた税

金が原資となる報酬だ（年額約440万円）。

現在、与野党に関わらず、多くの国会議員や

地方議員は「政治にはカネが掛かる」「議員報

酬だけでは生活できない」と訴えているが、私

から言わせれば、そんなにカネが好きならば、

政治の舞台ではなく民間に行ったらどうだと、

時給1000円で一日8時間働いてみる。

政治家が庶民より、どれだけ恵まれている

のか、一日1万円稼ぐ事の大変さを知るだろう。

約30年間、賃金は上がらず、物価は上昇。

国民負担率は約50%に迫り、国民の可処分

所得は下がり続け、賃金から税金や社会保障費

を除いた、自由に使えるカネが少なくなっ

ている。特に、中間層にとっては。

そんな中、国民の代表である国会議員は、何

処を向いて政治をしているのか？

政府・与党は、消費税やガソリン税などの既

存の税金を下げることにについては、代わりの財

源がない、と財源論を振りかざす。一方で、

選挙前の投票率の高い層に向けたバラマキ、社

会保障費の負担増、国民負担となる莫大な防衛

費、海外への支援金などは、速攻で決める。

今、政治がやるべきことは、食料品だけでも

消費税を軽減したり、社会保険料を引き下げた

り、国民の可処分所得を増やす政策、経済対策

が優先じゃないのかね。国民負担ばかり求め

て、政治家を志した動機・目的は何だろうか？。

国民一人当たり250円を拠出している「政党交付金」。
企業・団体からカネを貰う政治家による、口利き・癒着など、
利権政治が出来ないようにするために導入されたのが
「政党交付金」制度だ。

つまり、企業団体献金を止める代わりに、
国民の税金で政党に資金援助する、という交換条件だったわけだ。
しかし、今の政治を見てみろ。

政党交付金は貰う、企業・団体献金も貰う。

庶民はカネに困っている。一方で、政治家はカネの亡者だな！

議員4期目の福永の賛否票

年度	2021年	2022年	2023年	2024年
議案【本】	85	77	108	83
賛成【本】	80	62	95	69
反対【本】	5	14	13	14
棄権【本】	0	1	0	0
賛成率【%】	94.12	80.52	87.96	83.13

会社が年末調整をしてくれる従業員以外の
多くの国民が確定申告の時期に入った。

しかし、同じ国民であり臨時収入を無申告だ
った国会議員は、国税局から追徴課税も課徴金
も求められず、表舞台に戻ってきている。

本当に腐り切った社会になってしまった。

反対した、議案

【12月定例会・1月臨時会】

- 1 移住支援の補助金
- 2 防災無線の工事費
- 3 3万円の給付金

1 カネを出して、三大首都圏から 移住者を募る事業

福岡県内の60市町村で、この事業を実施しているのは、粕屋町を含め32市町村。

私には、福岡市のベッドタウンである粕屋町が補助金を出して人を呼び込む必然性を感じない。町内には、6つのJR駅があり、福岡市内と粕屋町間の公共交通機関は充実している。また、病院や食料品・日用品を購入するスーパーなど豊富にある。仕事も通勤圏内に多種多様に存在する。

人口を増やしたいのであれば、カネを配らなくても幾らでも方法は考えられる。粕屋町は、生活していく上で、若者だけでなく、高齢者にとっても、とても便利で暮らしやすい地域だ。納税者からすれば、そんな所にカネを使う位なら既存の税金を安くしてくれ、と感じているだろう。補助金行政からの脱却を求める。

2 各公民館等に設置してある 防災無線の更新工事

行政無線の更新工事費は、6.37億円。

一人一台、スマートフォンを持つことが一般的になった現在において、何故、町は、現在テクノロジーを活用せず、旧態依然の手法を選択するのか？更新時期という理由だけで、まだ使えるにも関わらず、住民への利便性に疑問がある古い手法に固執する姿勢に感心しない。

自治体の中には、防災行政無線を廃止して、新たな情報伝達手段を選択する所も存在する。テクノロジーは進化し続ける。町には、時代と共に変化に対応できる意識改革を求める。

3 住民税非課税世帯へ 3万円を給付する予算

国は、財源が苦しいと言いながら、一部の層に給付金を配る施策を頻発するが、物価高に苦しんでいるのは、一部の層だけだろうか？

給付金を配る財政的な余裕があるならば、皆に公平な消費税など既存の税金を減らすべき。国には、税金を集めて、それを一部の層にバラマクという施策からの発想の転換を求める。バラマクのが政治家の仕事ではない。

一般質問

【12月定例会】

来庁不要の役場について

この先、一人一台スマートフォンを持つのは当たり前になるだろう。

そのスマートフォンから、各年代に浸透している「LINE」アプリを活用し、行政サービスを提供する自治体がある。

来庁せず、24時間365日、スマートフォンさえあれば、どこからでも証明書等の請求手続きが出来るようだ。民間で働く世代が役場の手続きの為に仕事を休まなければならない旧態依然の行政サービスではダメだ。現代テクノロジーを使い、住民が役場に来なくても住民サービスが受けられる役所を目指すべきだ。

福永の委員会での発言・・・

1月の臨時議会において、近年、頻発している一部の層に対する給付金3万円の予算審議があった。

ある議員から、「国の事業であり、反対できない」との発言があった。この予算は、議員15人中、私一人が反対したが、その中で、上記の発言に対し、異論を申し上げた。

国が決めたから、都道府県が決めたから、と言う理由で市町村がなんでも反論できないと言う認識であるならば、市町村議会の存在意義はない。市町村議会は、いらない。

反対しない、賛成するのみ、の認識であるならば、ワザワザ、市町村議会で給付金の予算を議案として審議するのは、茶番で馬鹿げている。この様な形式的な議論をしているから、住民の間で、地方議会や地方議員の不要論が叫ばれるのだ。議員の意識改革が必要だ。

「安楽死を選ぶ権利を認める」法案について

2024年11月29日、イギリス議会の下院で法案が賛成多数で可決（賛成330・反対275）。

法案成立には、上院の審議が残っている。

私は、日本社会に安楽死だけでなく尊厳死の合法化も必要と考えている。

追記 イギリスは4つの地域【①イングランド ②ウェールズ ③スコットランド ④北アイルランド】が合体した連合国家。この法案は、①と②の地域の住民を対象にしている。